

四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	189,673	171,483	249,697
経常利益（百万円）	9,306	10,766	9,584
四半期（当期）純利益（百万円）	15,162	7,770	23,046
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	13,892	7,787	22,002
純資産額（百万円）	63,302	78,420	71,412
総資産額（百万円）	1,155,251	1,145,435	1,134,721
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	291,806.70	149,552.33	443,545.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	5.4	6.7	6.2

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	99,641.34	34,062.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の混乱期から脱し、復興需要の増加などから一部に改善の兆しが見られたものの、欧州債務危機などを背景とした海外経済の減速や長引く円高に加え、タイの洪水等の影響により、自動車関連産業を中心とした生産及び輸出が低下するなど、依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取巻く事業環境につきましては、企業設備投資の抑制傾向が続くなど、リース需要は依然として低く、引続き、厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が1,714億83百万円（前年同四半期比181億89百万円の減少）、連結経常損益は107億66百万円（前年同四半期比14億59百万円の増加）の経常利益となりました。また、連結四半期純損益は77億70百万円（前年同四半期比73億91百万円の減少）の四半期純利益となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、9,560億87百万円（前年同四半期比465億円の減少）となりました。

(セグメントの業績)

①リース事業

リース事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,589億47百万円（前年同四半期比189億61百万円の減少）となり、貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費が減少したこと等から、セグメント利益は122億66百万円（前年同四半期比2億36百万円の増加）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は671億14百万円（前年同四半期比358億30百万円の減少）となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は4,332億55百万円（前年同四半期比849億39百万円の減少）となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は43億52百万円（前年同四半期比1億50百万円の減少）となり、貸倒関連費用が減少したこと等から、セグメント利益は16億8百万円（前年同四半期比5億56百万円の増加）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は2,388億77百万円（前年同四半期比612億35百万円の減少）となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は4,715億51百万円（前年同四半期比294億7百万円の増加）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3億22百万円（前年同四半期比1億19百万円の増加）となり、セグメント損失は20百万円（前年同四半期比5億7百万円の増加）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は64百万円（前年同四半期比55百万円の減少）となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は15億38百万円（前年同四半期比4億33百万円の減少）となりました。

④投資事業

投資事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は11億85百万円（前年同四半期比5億10百万円の増加）となり、セグメント利益は6億26百万円（前年同四半期比2億48百万円の増加）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は145億59百万円（前年同四半期比47億78百万円の増加）となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は449億81百万円（前年同四半期比112億75百万円の増加）となりました。

⑤クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は64億56百万円（前年同四半期比2億68百万円の増加）となり、セグメント利益は7億68百万円（前年同四半期比6億18百万円の増加）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は2,635億81百万円（前年同四半期比247億70百万円の増加）となり、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は47億60百万円（前年同四半期比18億11百万円の減少）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2億19百万円（前年同四半期比24百万円の増加）となり、セグメント損失は79百万円（前年同四半期比1億4百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年同四半期末に比べて0.8%減少し、1兆1,454億35百万円となりました。

流動資産は、リース債権及びリース投資資産が減少した等の影響から、前年同四半期末に比べて1.9%減少し、1兆767億7百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて19.5%増加し、687億28百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前年同四半期末に比べて2.2%減少し、1兆670億15百万円となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーが減少した等の影響から、前年同四半期末に比べて3.6%減少し、7,084億89百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて0.4%増加し、3,585億25百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前年同四半期末に比べて23.8%増加し、784億20百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		杉村 豊誠	昭和39年6月 13日	昭和62年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成8年7月 同社 マルチメディアサービス 部 担当課長 平成10年3月 同社 法務考査部 担当課長 平成11年1月 同社 持株会社移行本部第四部 門 担当課長 平成12年8月 西日本電信電話株式会社 法務 考査部 担当課長 平成14年5月 同社 山口支店 営業企画部長 平成16年4月 日本電信電話株式会社 第五部 門 担当部長 平成19年7月 西日本電信電話株式会社 総務 部 担当部長 平成23年7月 日本電信電話株式会社 総務部 門 担当部長 (現在) 平成23年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—	平成23年8 月8日
監査役		渡邊 知男	昭和42年9月 7日	平成2年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成13年4月 同社 第一部門 担当課長 平成17年7月 西日本電信電話株式会社 岡山 支店 総務部 担当課長 (NT Tマーケティングアクト東中国 へ出向) 平成17年10月 同社 岡山支店 総務部 担 当部長 (NTTマーケティングア クト東中国へ出向) 平成18年7月 同社 岡山支店 企画部長 平成19年7月 同社 経営企画部 担当部長 平成22年7月 日本電信電話株式会社 経営企 画部門 担当部長 (現在) 平成23年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	—	平成23年8 月8日

- (注) 1. 取締役杉村 豊誠氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡邊 知男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成23年8月8日から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
4. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		和泉 正幸	平成23年8月7日
監査役		廣井 孝史	平成23年8月7日
取締役		堅田 幸博	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,559	128,110
割賦債権	26,780	21,499
リース債権及びリース投資資産	464,311	400,471
営業貸付金	412,209	421,780
その他の営業貸付債権	65,524	55,958
賃貸料等未収入金	20,112	19,486
カード未収入金	31,371	35,075
営業投資有価証券	1,781	1,538
有価証券	5,244	6,678
その他	9,537	11,696
貸倒引当金	△29,795	△25,586
流動資産合計	1,073,639	1,076,707
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	10,306	9,594
社用資産	469	692
有形固定資産合計	10,775	10,286
無形固定資産		
社用資産	4,430	4,636
無形固定資産合計	4,430	4,636
投資その他の資産		
投資有価証券	29,185	39,232
その他	30,910	25,034
貸倒引当金	△13,343	△9,621
投資損失引当金	△877	△840
投資その他の資産合計	45,876	53,804
固定資産合計	61,082	68,728
資産合計	1,134,721	1,145,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,873	11,636
短期借入金	96,500	52,000
1年内返済予定の長期借入金	65,776	36,413
1年内償還予定の社債	47,998	39,997
コマーシャル・ペーパー	168,989	31,999
未払法人税等	3,018	593
割賦未実現利益	1,012	760
預り金	59,940	132,852
株主、役員又は従業員からの預り金	169,139	319,295
資産除去債務	27	—
その他	77,116	82,940
流動負債合計	699,391	708,489
固定負債		
社債	164,969	164,966
長期借入金	167,712	171,785
退職給付引当金	4,760	4,952
役員退職慰労引当金	44	37
関係会社事業損失引当金	1,442	980
資産除去債務	150	176
その他	24,838	15,626
固定負債合計	363,917	358,525
負債合計	1,063,309	1,067,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	39,319	46,311
株主資本合計	72,041	79,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145	32
為替換算調整勘定	△1,068	△1,263
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△1,231
少数株主持分	584	619
純資産合計	71,412	78,420
負債純資産合計	1,134,721	1,145,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	189,673	171,483
売上原価	165,623	148,119
売上総利益	24,049	23,364
販売費及び一般管理費	14,908	12,506
営業利益	9,140	10,857
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	18
持分法による投資利益	31	90
匿名組合投資利益	302	110
償却債権取立益	269	138
その他	187	165
営業外収益合計	805	523
営業外費用		
支払利息	449	400
社債発行費	117	108
その他	72	105
営業外費用合計	639	614
経常利益	9,306	10,766
特別利益		
投資有価証券売却益	1,473	—
関係会社株式売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	4,638	—
特別利益合計	6,136	—
特別損失		
減損損失	458	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
特別損失合計	608	75
税金等調整前四半期純利益	14,834	10,691
法人税等	△381	2,885
少数株主損益調整前四半期純利益	15,216	7,805
少数株主利益	54	34
四半期純利益	15,162	7,770

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,216	7,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,008	177
為替換算調整勘定	△256	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△50
その他の包括利益合計	△1,323	△17
四半期包括利益	13,892	7,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,838	7,752
少数株主に係る四半期包括利益	54	34

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 (1) 関係会社の債務等に対するもの ①借入金等に対する保証予約 環宇郵電国際租賃有限公司 408百万円 計 408百万円 (2) その他 ①規定損害金債務に対する保証 株式会社コナミスポーツ&ライフ 479百万円 積水化学工業株式会社 330百万円 森永乳業株式会社 42百万円 計 853百万円 ②不動産賃借契約に対する保証 エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,105百万円 NTT America, Inc. 124百万円 計 1,230百万円 ③貸付金に対する保証 DEUTSCHE BANK AG *1 1,822百万円 計 1,822百万円 ④その他の保証債務 その他 764百万円 計 764百万円 *1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当 社が保証したものであります。	1 保証債務 (1) 関係会社の債務等に対するもの ①借入金等に対する保証予約 環宇郵電国際租賃有限公司 60百万円 計 60百万円 (2) その他 ①規定損害金債務に対する保証 株式会社コナミスポーツ&ライフ 461百万円 積水化学工業株式会社 299百万円 森永乳業株式会社 38百万円 計 798百万円 ②不動産賃借契約に対する保証 エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 874百万円 NTT America, Inc. 116百万円 計 990百万円 ③貸付金に対する保証 DEUTSCHE BANK AG *1 3,135百万円 計 3,135百万円 ④その他の保証債務 その他 1,007百万円 計 1,007百万円 *1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当 社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	1,919 百万円	1,125 百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	779百万円	15,000円	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸 付	ベンチ ャーキ ャピタ ル	投資	クレジッ トカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	177,909	4,502	202	675	6,188	189,478	194	189,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	177,909	4,502	202	675	6,188	189,478	194	189,673
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	12,030	1,051	△527	377	149	13,081	24	13,105

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,081
「その他」の区分の利益	24
全社費用(注)	△3,964
四半期連結損益計算書の営業利益	9,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クレジットカード事業」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては458百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸 付	ベンチ ャーキ ャピタ ル	投資	クレジッ トカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	158,947	4,352	322	1,185	6,456	171,264	219	171,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	158,947	4,352	322	1,185	6,456	171,264	219	171,483
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	12,266	1,608	△20	626	768	15,249	△79	15,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	15,249
「その他」の区分の損失(△)	△79
全社費用(注)	△4,312
四半期連結損益計算書の営業利益	10,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クレジットカード事業」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては75百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	291,806円70銭	149,552円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,162	7,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,162	7,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。